当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	信託期間は2022年3月29日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	SMTAM ダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)に採用されている米国の主要な株式30銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	SMTAM ダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス(ノーロード)

運用報告書(全体版)

第4期 (決算日　2026年3月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ　https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

＜510194＞

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
設定日(2022年3月29日)	10,000	－	－	10,000	－	－	－	0.5
第1期(2023年3月27日)	9,894	0	△1.1	9,909	△0.9	92.4	7.7	1,468
第2期(2024年3月26日)	14,235	0	43.9	14,295	44.3	94.9	5.1	3,666
第3期(2025年3月26日)	15,531	0	9.1	15,644	9.4	97.8	2.2	7,239
第4期(2026年3月26日)	18,241	0	17.4	18,425	17.8	98.0	1.9	9,981

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2025年 3月26日	15,531	－	15,644	－	97.8	2.2
3月末	15,096	△2.8	15,206	△2.8	97.6	2.4
4月末	14,041	△9.6	14,145	△9.6	98.4	1.7
5月末	14,780	△4.8	14,894	△4.8	97.5	2.4
6月末	15,467	△0.4	15,590	△0.3	98.0	1.9
7月末	16,200	4.3	16,332	4.4	99.2	0.7
8月末	16,376	5.4	16,513	5.6	99.0	0.9
9月末	16,868	8.6	17,013	8.8	98.7	1.2
10月末	17,926	15.4	18,082	15.6	98.4	1.5
11月末	18,204	17.2	18,371	17.4	99.0	0.9
12月末	18,622	19.9	18,799	20.2	98.0	1.9
2026年 1月末	18,518	19.2	18,697	19.5	98.1	1.9
2月末	18,960	22.1	19,147	22.4	98.1	1.8
(当期末)						
2026年 3月26日	18,241	17.4	18,425	17.8	98.0	1.9

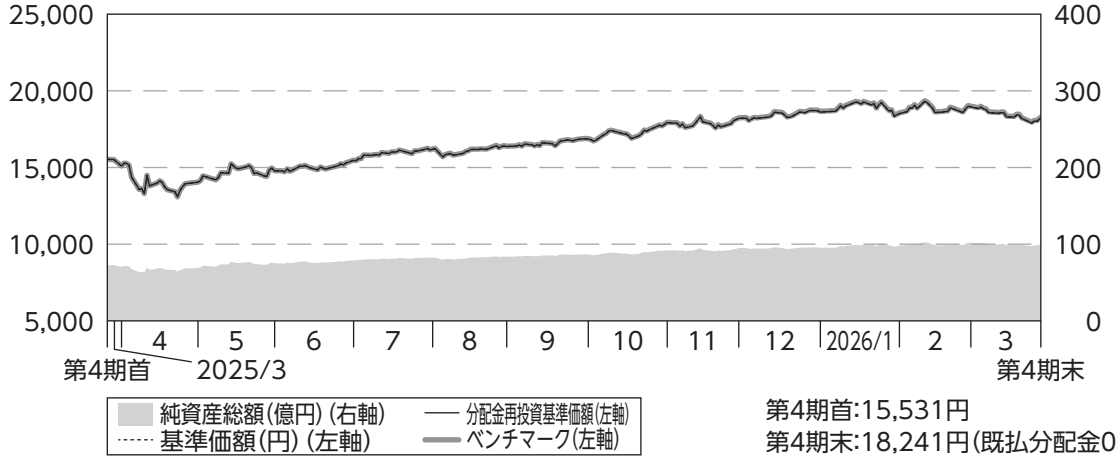
(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ベース）です。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「Dow Jones Industrial Average JPY (TTM) Index®」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®及びDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



第4期首:15,531円
第4期末:18,241円(既払分配金0円)
騰落率:17.4%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年3月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)の値動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境

米国株式市場は、期初はトランプ米大統領が相互関税を発表したことや、中国が報復措置を発表したことを受け、報復合戦への警戒感や先行きの世界経済に対する不透明感が強まったことなどから、大幅に下落しました。その後は、米中両政府が相互に課していた追加関税の大幅な引き下げを発表したことや、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が高まったことなどを受けて堅調に推移しました。2026年2月以降は、イラン情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、通期では上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

「SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド」の運用経過】
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行いました。
(1)株式組入比率
株価指数先物取引を活用し、運用の効率化と流動性の確保を図りました。先物を含む株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。なお、先物はヘッジ目的で利用しました。
(2)ポートフォリオ構成
ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに一致させることで連動を目指しました。

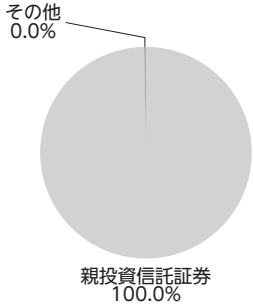
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

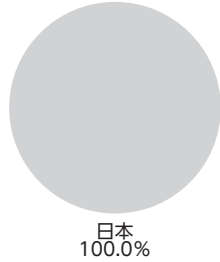
	当期末
	2026年3月26日
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

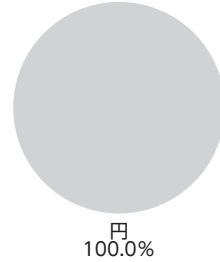
○資産別配分



○国別配分



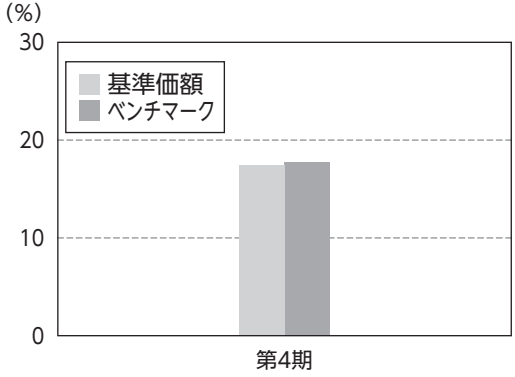
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。差異の主な要因は、信託報酬要因、配当課税要因(※)、先物要因(いずれもマイナス要因)などです。

※ベンチマークの計算に用いられる配当金は税引前である一方、当ファンドには税引後の配当金が計上されることによる差異要因です。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第4期 2025年3月27日～2026年3月26日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（％）	（－）
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	8,241

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド受益証券に投資し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

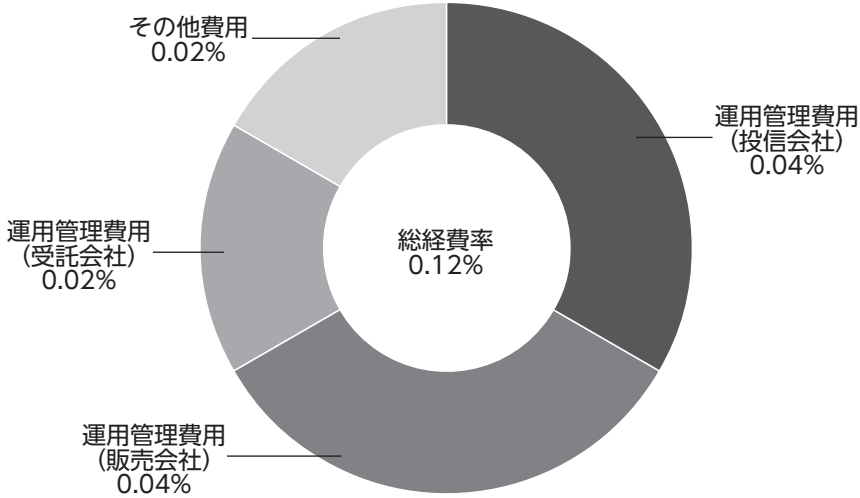
項目	当期 (2025年3月27日～2026年3月26日) 金額	比率	項目の概要
(a)信託報酬	**16円**	**0.097%**	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,754円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(6)	(0.037)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(6)	(0.037)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	**0**	**0.002**	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c)有価証券取引税	**－**	**－**	(c)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d)その他費用	**2**	**0.015**	(d)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(2)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**18**	**0.114**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜参考情報＞

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.12%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

〈親投資信託受益証券の設定、解約状況〉

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＳＭＴＡＭダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	206,344	2,468,793	95,442	1,173,323

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

〈ＳＭＴＡＭダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド〉

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	20,354,103千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	254,885,076千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.001384	0.001384	100.0	0.001384	0.001384	100.0
コール・ローン	5,098	456	8.9	5,096	456	8.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

〈ＳＭＴＡＭダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド〉

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	7,999	7,999	100.0	24,281	24,281	100.0
金銭信託	0.027231	0.027231	100.0	0.027231	0.027231	100.0
コール・ローン	50,315	4,524	9.0	50,302	4,523	9.0

〈平均保有割合　3.3%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈親投資信託残高〉

種類	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	640,207	751,109	9,976,988

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、20,434,230千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	9,976,988	99.8
コール・ローン等、その他	15,989	0.2
投資信託財産総額	9,992,977	100.0

(注1)SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(271,344,808千円)の投資信託財産総額(271,525,424千円)に対する比率は99.9%です。
(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1米ドル=159.52円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2026年3月26日現在
(A) 資産	9,992,977,289円
コール・ローン等	15,988,213
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド(評価額)	9,976,988,763
未収利息	313
(B) 負債	11,056,740
未払解約金	6,233,029
未払信託報酬	4,564,423
その他未払費用	259,288
(C) 純資産総額(A-B)	9,981,920,549
元本	5,472,209,187
次期繰越損益金	4,509,711,362
(D) 受益権総口数	5,472,209,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,241円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年3月27日 至 2026年3月26日
(A) 配当等収益	106,297円
受取利息	106,297
(B) 有価証券売買損益	1,228,077,545
売買益	1,487,822,639
売買損	△259,745,094
(C) 信託報酬等	△8,812,057
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,219,371,785
(E) 前期繰越損益金	446,627,821
(F) 追加信託差損益金	2,843,711,756
(配当等相当額)	(1,082,501,901)
(売買損益相当額)	(1,761,209,855)
(G) 計 (D+E+F)	4,509,711,362
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,509,711,362
追加信託差損益金	2,843,711,756
(配当等相当額)	(1,087,040,491)
(売買損益相当額)	(1,756,671,265)
分配準備積立金	1,665,999,606

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は4,661,134,922円、期中追加設定元本額は2,566,680,344円、期中一部解約元本額は1,755,606,079円です。
※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	135,587,462円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	1,083,784,323円
(C) 収益調整金額	2,843,711,756円
(D) 分配準備積立金額	446,627,821円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	4,509,711,362円
(F) 期末残存口数	5,472,209,187口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	8,241円
(H) 分配金額(1万口当たり)	ー円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	ー円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ＳＭＴＡＭダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第16期（決算日　2025年4月21日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	信託期間は2009年4月30日から無期限です。
運　用　方　針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)に採用されている米国の主要な株式30銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

＜880015＞

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第12期(2021年4月20日)	60,847	43.7	62,175	44.0	95.9	4.0	88,893
第13期(2022年4月20日)	75,800	24.6	77,624	24.8	95.3	4.5	125,983
第14期(2023年4月20日)	78,181	3.1	80,267	3.4	96.4	3.4	160,035
第15期(2024年4月22日)	102,393	31.0	105,435	31.4	93.6	6.4	212,397
第16期(2025年4月21日)	97,731	△4.6	100,868	△4.3	98.7	1.3	213,956

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(当期首) 2024年 4月22日	102,393	－	105,435	－	93.6	6.4
4月末	104,865	2.4	107,990	2.4	93.5	6.5
5月末	104,239	1.8	107,385	1.8	97.9	2.0
6月末	110,205	7.6	113,537	7.7	97.1	2.9
7月末	108,601	6.1	111,901	6.1	97.1	2.9
8月末	104,846	2.4	108,058	2.5	96.4	3.6
9月末	105,944	3.5	109,216	3.6	96.3	3.6
10月末	113,667	11.0	117,186	11.1	96.9	3.1
11月末	118,544	15.8	122,241	15.9	97.2	2.7
12月末	119,725	16.9	123,496	17.1	95.9	4.0
2025年 1月末	122,095	19.2	125,965	19.5	95.4	4.7
2月末	114,135	11.5	117,768	11.7	97.3	2.8
3月末	109,854	7.3	113,376	7.5	97.7	2.4
(当期末) 2025年 4月21日	97,731	△4.6	100,868	△4.3	98.7	1.3

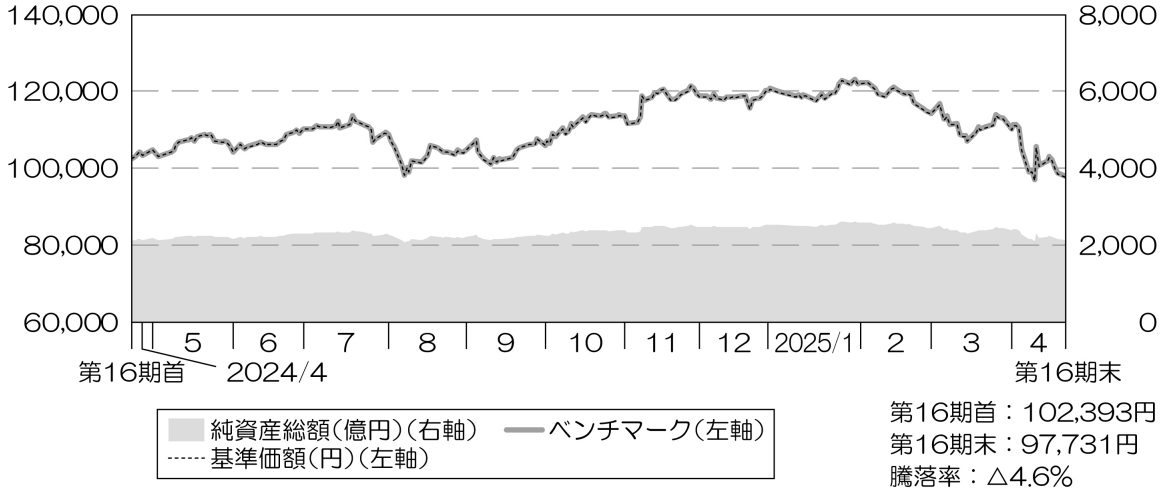
(注1)騰落率は期首比です。
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ベース）です。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「Dow Jones Industrial Average JPY (TTM) Index®」（「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®及びDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



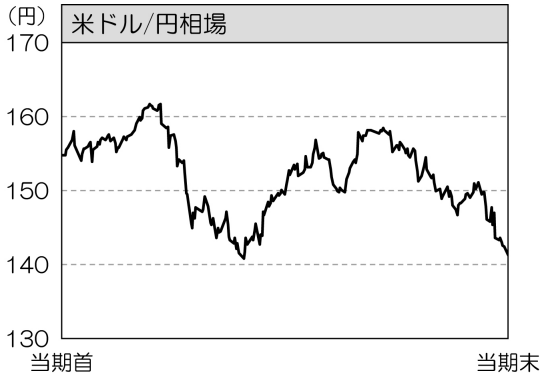
第16期首：102,393円
第16期末：97,731円
騰落率：△4.6%

（注）ベンチマークは、2024年4月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ベース）の値動きを反映して、基準価額は下落しました。

投資環境



米国株式市場は、AI(人工知能)関連の需要拡大や好業績が期待されたほか、FRB(米連邦準備理事会)による複数回の利下げや、大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる政策による業績改善、企業活動の活発化が期待されたことなどから2024年12月にかけて上昇しました。その後は、FRBが今後の金融緩和継続に慎重な姿勢を示し長期金利が上昇したことが嫌気された一方、物価指標が市場予想を下回ったことを受けてインフレ再燃への過度な警戒感が和らいだことなどから一進一退の展開となりました。期末にかけては、トランプ米大統領が発表した広範な国・地域に対する相互関税を受け、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったことなどから下落しました。

外国為替市場では、政策不透明感から米国資産売りの動きが強まり、期末にかけて円高・米ドル安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行いました。

(1)株式組入比率

株価指数先物取引を活用し、運用の効率化と流動性の確保を図りました。先物を含む株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。なお、先物はヘッジ目的で利用しました。

(2)ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに一致させることで連動を目指しました。

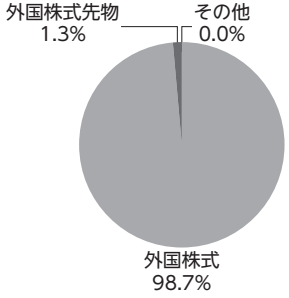
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

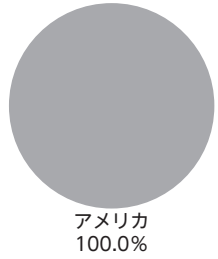
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	7.9%
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	7.0%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.7%
4	HOME DEPOT	アメリカ	5.5%
5	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	アメリカ	5.2%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	5.1%
7	MCDONALD'S CORP	アメリカ	4.8%
8	CATERPILLAR	アメリカ	4.6%
9	AMGEN	アメリカ	4.3%
10	TRAVELERS COS INC/THE	アメリカ	4.0%
組入銘柄数		31	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

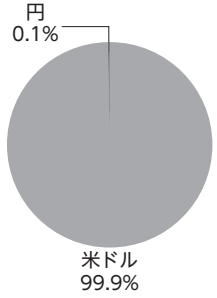
○資産別配分



○国別配分



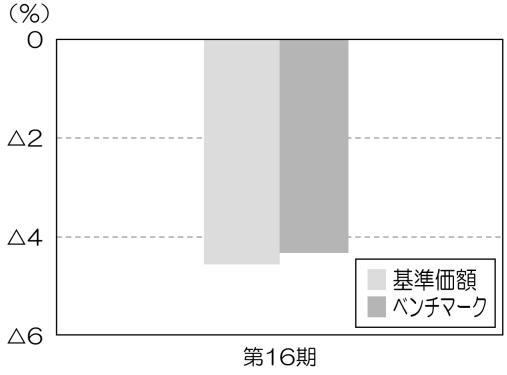
○通貨別配分



(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.3%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。差異の主な要因は、配当課税要因(※)（マイナス要因）などです。

※ベンチマークの計算に用いられる配当金は税引前である一方、当ファンドには税引後の配当金が計上されることによる差異要因です。

今後の運用方針

主として、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）に採用されている米国の主要な株式30銘柄に投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2024年4月23日～2025年4月21日) 金額	比率	項目の概要
(a)売買委託手数料	**5円**	**0.005%**	(a)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(1)	(0.001)	
(b)有価証券取引税	**0**	**0.000**	(b)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c)その他費用	**10**	**0.009**	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(10)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**15**	**0.014**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(111,393円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈株式〉

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	12,709	296,564	8,851	115,641

(注)金額は受渡代金です。

〈先物取引の種類別取引状況〉

種類別		当期			
		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
外国	株式先物取引	53,815	64,445	－	－

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

〈株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合〉

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	62,179,713千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	226,770,623千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	23,920	23,920	100.0	11,110	11,110	100.0
金銭信託	0.150334	0.150334	100.0	0.150334	0.150334	100.0
コール・ローン	57,518	10,891	18.9	57,554	10,927	19.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈外国株式〉

銘柄		当期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM		2,220	2,348	40,538	5,725,705	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP		2,220	2,348	56,086	7,921,648	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTL INC		2,220	2,348	46,173	6,521,486	資本財
AMGEN		2,220	2,348	65,123	9,198,081	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN EXPRESS		2,220	2,348	59,022	8,336,290	金融サービス
APPLE INC		2,220	2,348	46,262	6,534,091	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERIZON COMMUNICATIONS		2,220	2,348	10,343	1,460,865	電気通信サービス
BOEING CO		2,220	2,348	38,023	5,370,440	資本財
CATERPILLAR		2,220	2,348	69,106	9,760,667	資本財
JPMORGAN CHASE & CO		2,220	2,348	54,477	7,694,424	銀行
CISCO SYSTEMS		2,220	2,348	13,095	1,849,634	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO		2,220	2,348	17,144	2,421,508	食品・飲料・タバコ
THE WALT DISNEY CO		2,220	2,348	19,918	2,813,261	メディア・娯楽
SALESFORCE INC		2,220	2,348	58,070	8,201,946	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP		－	2,348	23,835	3,366,559	半導体・半導体製造装置
GOLDMAN SACHS GROUP INC		2,220	2,348	119,657	16,900,468	金融サービス
HOME DEPOT		2,220	2,348	83,388	11,777,817	一般消費財・サービス流通・小売り
INTEL CORP		2,220	－	－	－	半導体・半導体製造装置
JOHNSON & JOHNSON		2,220	2,348	36,983	5,223,491	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCDONALD'S CORP		2,220	2,348	73,111	10,326,239	消費者サービス
MERCK & CO		2,220	2,348	18,318	2,587,364	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP		2,220	2,348	86,376	12,199,756	ソフトウェア・サービス
3 M COMPANY		2,220	2,348	30,580	4,319,240	資本財
NIKE B		2,220	2,348	13,095	1,849,634	耐久消費財・アパレル
PROCTER & GAMBLE CO		2,220	2,348	40,073	5,660,026	家庭用品・パーソナル用品
TRAVELERS COS INC/THE		2,220	2,348	60,090	8,487,220	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		－	2,348	78,296	11,058,662	素材
CHEVRON CORP		2,220	2,348	32,379	4,573,333	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC		2,220	2,348	106,651	15,063,438	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC		2,220	2,348	21,893	3,092,232	生活必需品流通・小売り
VISA INC-CLASS A SHARES		2,220	2,348	77,411	10,933,606	金融サービス
DOW INC		2,220	－	－	－	素材
合計	株数・金額	66,600	70,457	1,495,533	211,229,147	
	銘柄数〈比率〉	30	30	－	〈98.7%〉	

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈先物取引の銘柄別期末残高〉

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	DJIA MINI	2,694	－

(注)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	211,229,147	98.6
コール・ローン等、その他	2,904,111	1.4
投資信託財産総額	214,133,258	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(213,755,283千円)の投資信託財産総額(214,133,258千円)に対する比率は99.8%です。
(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1米ドル=141.24円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年4月21日現在
(A) 資産	**214,281,851,065円**
コール・ローン等	1,529,560,466
株式(評価額)	211,229,147,240
未収入金	165,231,729
未収配当金	109,042,163
未収利息	3,332
差入委託証拠金	1,248,866,135
(B) 負債	**325,193,100**
未払金	266,924,722
未払解約金	58,268,378
(C) 純資産総額(A-B)	**213,956,657,965**
元本	21,892,403,241
次期繰越損益金	192,064,254,724
(D) 受益権総口数	**21,892,403,241口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**97,731円**

■損益の状況

項目	当期 自 2024年4月23日 至 2025年4月21日
(A) 配当等収益	**3,606,781,011円**
受取配当金	3,299,147,556
受取利息	214,359,536
その他収益金	93,273,919
(B) 有価証券売買損益	**△15,150,725,421**
売買益	18,339,872,849
売買損	△33,490,598,270
(C) 先物取引等取引損益	**367,873,477**
取引益	902,902,249
取引損	△535,028,772
(D) その他費用	**△20,371,942**
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	**△11,196,442,875**
(F) 前期繰越損益金	**191,653,705,627**
(G) 追加信託差損益金	**28,121,571,400**
(H) 解約差損益金	**△16,514,579,428**
(I) 計(E+F+G+H)	**192,064,254,724**
次期繰越損益金(I)	**192,064,254,724**

(注1)(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3)(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は20,743,367,511円、期中追加設定元本額は2,793,911,474円、期中一部解約元本額は1,644,875,744円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド	14,552,797,207円
SMT ダウ・ジョーンズ インデックス・オープン	3,714,412,303円
SMTAM NYダウインデックスオープン	2,112,660,350円
My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス（ノーロード）	675,433,462円
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド（為替ヘッジあり）	409,360,748円
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	313,106,511円
SMTAM NYダウインデックスオープン（為替ヘッジあり）	83,747,426円
私募SMTAMダウ・ジョーンズパッシブファンド（適格機関投資家専用）	30,885,234円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。